国連広報センター
根本 かおる所長に聞く

多様な観点でＳＤＧｓ展開を

国連広報センターの根本かおる所長は19日、福島民報社を訪れ、２０３０年までの持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の達成について「ピンチに置かれている」と危機感をにじませた。一方で、日本国内でのＳＤＧｓの認知度は世界でも例を見ないほど高いとし、多様な観点で取り組みを展開していく重要性を指摘した。

―ＳＤＧｓの進捗（しんちょく）をどう見るか。

「今年から実施期間の後半に入ったが現況はピンチだ。17分野のうち評価可能な目標約１４０項目で順調に進んでいるのは15％しかない。新型コロナウイルス、気候危機、紛争が進展を妨げた。英語の頭文字を取って『三つのＣのトリプルパンチ』と呼んでいる」

―日本国内の現状は。

「電通の調査で、ＳＤＧｓに対する認知度は9割以上に上る。世界に例を見ない高さで大きな財産だ。ただ、目標達成に向けた取り組みを実践している割合は約3割にとどまる」

―目標達成に必要な取り組みは。

「イベントなどを通し、自治体レベルでＳＤＧｓの進み具合を確認する『健康診断』をしてほしい。将来を担う子どもたちはＳＤＧｓ的な発想を持つことが生きる上で大きな力になる。一つ一つの行動で終わらせず、地域、県、国、世界などと視点を広げていくことも重要だろう」

◇　◇

根本所長は19日、県庁で記者会見しＳＤＧｓの現状などを説明した。20日に郡山市のビッグパレットふくしまで開かれる「ふくしまＳＤＧｓ推進フォーラム」に参加するため来県した。

ねもと・かおる　神戸市出身。東京大法学部卒。テレビ朝日勤務を経て、米国コロンビア大大学院で修士号を取得。１９９６（平成8）年から15年間、国連難民高等弁務官事務所（ＵＮＨＣＲ）で難民支援などに従事した。国連世界食糧計画広報官、国連ＵＮＨＣＲ協会事務局長も歴任。２０１３年から現職。官民でつくる「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）推進円卓会議」の構成員を務める。60歳。